

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田隆之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	241,623	256,292	498,870
経常利益	(百万円)	9,765	9,957	20,060
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,891	5,148	7,133
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,504	12,233	13,874
純資産額	(百万円)	182,895	199,740	185,429
総資産額	(百万円)	371,914	410,009	393,964
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.18	18.75	25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.15	18.72	25.94
自己資本比率	(%)	42.2	41.7	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,910	16,761	20,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△28,362	△6,248	△42,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,917	△3,069	△8,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,536	56,667	47,409

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.30	12.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続き、アジアでは景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、日本経済は、消費税率引き上げに伴う一時的な景気減速からの緩やかな持ち直しが見られる中で、経済対策・金融政策による下支えもあり景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業及びグローバルソリューション事業がともに順調に推移したことなどから、売上高は前年同期比6%増の2,562億92百万円、営業利益は前年同期比15%増の122億18百万円、経常利益は前年同期比2%増の99億57百万円、四半期純利益は前年同期比32%増の51億48百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益はともに過去最高値を達成いたしました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が消費税率引き上げに伴う消費減速の影響を受けるとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、ショッピングセンター・専門店向けを中心にPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

オートID事業は、流通小売業向け小型ラベルプリンタの売上が伸長しましたが、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比3%増の973億36百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比25%増の47億98百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響などにより、米州市場及び欧州市場で順調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略的新商品の拡販、為替の影響などにより、複合機及びオートIDシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比8%増の1,660億17百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比9%増の74億19百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160億45百万円増加し4,100億9百万円となりました。これは主に、流動資産の「グループ預け金」が90億65百万円、無形固定資産の「その他」が59億94百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億33百万円増加し2,102億68百万円となりました。これは主に、会計方針の変更などに伴い固定負債の「退職給付に係る負債」が51億2百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が61億81百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ143億11百万円増加し1,997億40百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより10億97百万円減少しましたが、会計方針の変更に伴い期首の「利益剰余金」が35億79百万円増加し、また、「四半期純利益」が51億48百万円、「為替換算調整勘定」が45億28百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前四半期純利益が93億54百万円、減価償却費が96億90百万円となりましたが、法人税等の支払いが33億24百万円の支出となったことなどから、167億61百万円の収入（前年同期は29億10百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて98億34百万円となりましたが、短期貸付金の純増減額が34億67百万円の収入となったことなどから、62億48百万円の支出（前年同期は283億62百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは105億12百万円の収入（前年同期は254億52百万円の支出）となりました。

財務活動については、配当金の支払いなどにより30億69百万円の支出（前年同期は29億17百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ92億58百万円増加の566億67百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、137億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、次のとおり新株予約権を発行しました。

第7回株式報酬型新株予約権（平成26年6月27日取締役会決議）

決議年月日	平成26年6月27日
新株予約権の数（個）	79
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	79,000 （注） 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 （注） 2
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成56年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 668 資本組入額 334
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注） 3

(注) 1. 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。

①合併（当社が消滅する場合に限ります。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,038	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,534	2.27
シー エム ビー エル, エス エー リ, ミューチャル ファンド (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,245	2.17
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT —TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区六丁目27番30号)	4,100	1.42
東芝テック社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,738	1.30
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,667	1.27
ジェー ピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,649	1.27
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,520	0.87
計	—	186,271	64.65

(注) 1. 上記のほか、自己株式が13,535千株あります。

2. 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,535,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,310,000	273,310	同上
単元未満株式	普通株式 1,300,704	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,310	—

(注) 株証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,535,000	—	13,535,000	4.70
計	—	13,535,000	—	13,535,000	4.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,573	18,766
グループ預け金	28,835	37,900
受取手形及び売掛金	88,527	88,218
商品及び製品	32,970	34,046
仕掛品	2,324	2,213
原材料及び貯蔵品	6,740	6,932
その他	45,560	46,608
貸倒引当金	△1,317	△1,443
流動資産合計	222,215	233,243
固定資産		
有形固定資産	33,315	34,405
無形固定資産		
のれん	39,600	38,434
その他	59,063	65,057
無形固定資産合計	98,664	103,491
投資その他の資産		
その他	39,774	38,894
貸倒引当金	△153	△150
投資その他の資産合計	39,621	38,743
固定資産合計	171,601	176,640
繰延資産	147	125
資産合計	393,964	410,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,673	81,854
短期借入金	1,053	909
未払法人税等	3,769	4,790
その他	74,944	76,107
流動負債合計	155,440	163,661
固定負債		
退職給付に係る負債	41,358	36,256
その他	11,735	10,350
固定負債合計	53,094	46,606
負債合計	208,535	210,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,965
利益剰余金	65,422	73,052
自己株式	△5,585	△5,521
株主資本合計	152,778	160,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,287
繰延ヘッジ損益	△4	65
為替換算調整勘定	6,693	11,221
最小年金負債調整額	△55	△144
退職給付に係る調整累計額	△2,179	△1,812
その他の包括利益累計額合計	5,442	10,618
新株予約権	130	116
少数株主持分	27,078	28,539
純資産合計	185,429	199,740
負債純資産合計	393,964	410,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	241,623	256,292
売上原価	136,346	144,546
売上総利益	105,277	111,746
販売費及び一般管理費	※1 94,648	※1 99,527
営業利益	10,628	12,218
営業外収益		
受取利息	203	201
受取配当金	20	22
デリバティブ評価益	142	280
貸倒引当金戻入額	294	—
その他	258	164
営業外収益合計	920	668
営業外費用		
支払利息	274	265
固定資産除売却損	240	23
為替差損	384	1,454
その他	884	1,186
営業外費用合計	1,783	2,930
経常利益	9,765	9,957
特別損失		
事業構造改革費用	※2 1,140	※2 602
特別損失合計	1,140	602
税金等調整前四半期純利益	8,625	9,354
法人税等	4,748	4,000
少数株主損益調整前四半期純利益	3,876	5,354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	205
四半期純利益	3,891	5,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,876	5,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	300
繰延ヘッジ損益	—	69
為替換算調整勘定	3,461	6,237
最小年金負債調整額	13	△96
退職給付に係る調整額	—	367
その他の包括利益合計	3,628	6,879
四半期包括利益	7,504	12,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,122	10,324
少数株主に係る四半期包括利益	382	1,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,625	9,354
減価償却費	10,330	9,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	488
受取利息及び受取配当金	△224	△223
支払利息	274	265
有形固定資産除売却損益 (△は益)	240	23
事業構造改革費用	1,140	602
売上債権の増減額 (△は増加)	2,312	3,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,394	2,746
その他	△6,192	△5,793
小計	6,100	20,168
利息及び配当金の受取額	138	219
利息の支払額	△278	△302
法人税等の支払額	△3,050	△3,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910	16,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,235	△2,909
有形固定資産の売却による収入	22	69
無形固定資産の取得による支出	△3,103	△6,924
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△12	3,467
長期貸付けによる支出	△14	△7
長期貸付金の回収による収入	7	7
事業譲受による支出	△21,764	—
その他	△255	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,362	△6,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444	△115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,414	△1,424
自己株式の取得による支出	△15	△8
配当金の支払額	△1,097	△1,096
少数株主への配当金の支払額	△22	△492
その他	77	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,874	1,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,495	9,258
現金及び現金同等物の期首残高	72,031	47,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,536	※1 56,667

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55億67百万円減少し、利益剰余金が35億79百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	260百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	220百万円

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	115百万円		146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与等	46,031百万円	46,464百万円
退職給付費用	2,158	2,214
研究開発費	10,886	12,086

※2 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

海外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

海外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	30,583百万円	18,766百万円
グループ預け金	15,953	37,900
現金及び現金同等物	46,536	56,667

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,647	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,060	148,563	241,623	—	241,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,035	5,588	6,624	△6,624	—
計	94,095	154,151	248,247	△6,624	241,623
セグメント利益	3,839	6,789	10,628	—	10,628

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,933	160,359	256,292	—	256,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,403	5,658	7,061	△7,061	—
計	97,336	166,017	263,354	△7,061	256,292
セグメント利益	4,798	7,419	12,218	—	12,218

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	18円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,891	5,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,891	5,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,397	274,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	523	412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	1,647百万円
②1株当たりの金額	6.0円
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

（注）平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。